

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・ヨーロッパ通信

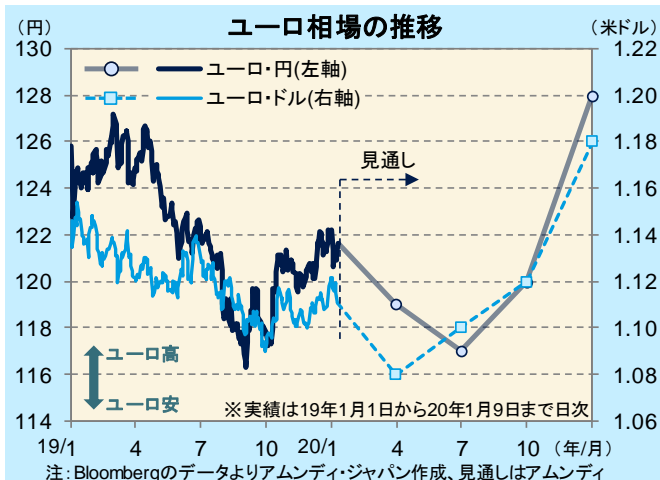
Vol.152 2020年1月10日

今週の話題

2020年のユーロ相場見通し

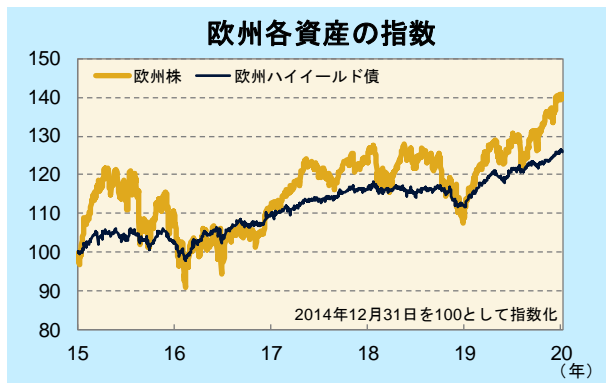
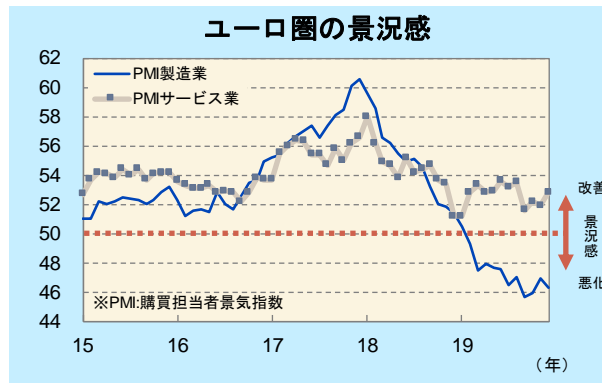
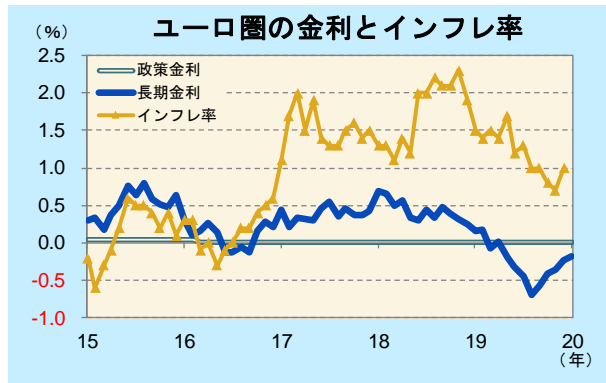
政治リスクと景気減速の深化が重し：2019年のユーロ相場は、対円は125.6円から121.6円へ3.2%、対米ドルは1.146米ドルから1.121米ドルへ2.2%、いずれも下落しました。2018年に比べると緩やかでしたが、Brexitの難航や貿易をめぐる米国の対立など、政治的な要因が重しとなり、当初の弊社予想とは違い、ユーロ安の展開が続きました。景気減速がより深くなり（特にドイツ）、金融緩和が実施されたことも、当初予想とは異なりました。しかし、秋以降は、世界的な金融緩和の進行で景気先行き不安が和らぎ、Brexitも一定の方向性が見えたため、投資家のリスク選好が改善し、持ち直しました。

年後半に切り返しへ：2020年のユーロ相場は、前半はユーロ圏での景気減速の影響が残り、米ドルと円が底堅い一方で、ユーロは安値圏で推移するものの、年後半はユーロ圏の景気が改善するとともに切り返してくる展開を予想しています。米ドル・円相場が年央以降円安傾向になること、欧州特有の政治リスクがくすぶる中で上昇を抑えられていた分の反動も加わり、年末にかけて上昇基調が強まると見込まれます。



※Brexit(アレクザント)：英国の欧州連合（EU）離脱

経済・市場データ



期間： 景況感、インフレ率、金利は2015年1月～2019年12月で月次（金利は月末値、ただし最新値は1月9日現在）。

欧州各資産の指数とユーロ為替レートは2015年1月1日～2020年1月9日で日次。

出所： ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

長期金利：ユーロ国債利回り（10年）、政策金利：定例買いオペ最低応札金利、

欧州株：STOXX欧州600指数、欧州ハイイールド債：ICE BofAML European Currency High Yield Constrained Indexを使用。

いずれもユーロベース、トータルリターン。データの権利については、最終ページの【本資料で使用した指数について】をご確認ください。

上記は、過去のデータに基づくものであり、将来を示唆・保証するものではありません。

最終ページの「本資料のご利用に当たっての注意事項等」をご覧ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書（交付目論見書）・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください（カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。）。

投資信託の購入時：購入時手数料〔最高料率3.85%（税込）〕

投資信託の換金時：信託財産留保額〔最高料率0.3%〕

投資信託の保有時：運用管理費用（信託報酬）〔実質最高料率2.254%（税込）〕、監査費用

運用管理費用（信託報酬）、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等（以下、見通し等）は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

- 金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る（元本超過損が生じる）ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）・目論見書補完書面等をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書（交付目論見書）をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会